



今日のキーワード 米『雇用統計』は予想通りで注目は米中対立

米『雇用統計』は、米労働省が毎月発表する、雇用関連の経済指標です。『雇用統計』は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の決定に大きな影響を与えるため、金融市場は、その発表で大きく変動することが多く、最も注目される材料の一つです。2019年7月の『雇用統計』は非農業部門雇用者数の前月比が16.4万人増となり、事前予想の16.5万人増とほぼ同程度の結果となりました。

ポイント1

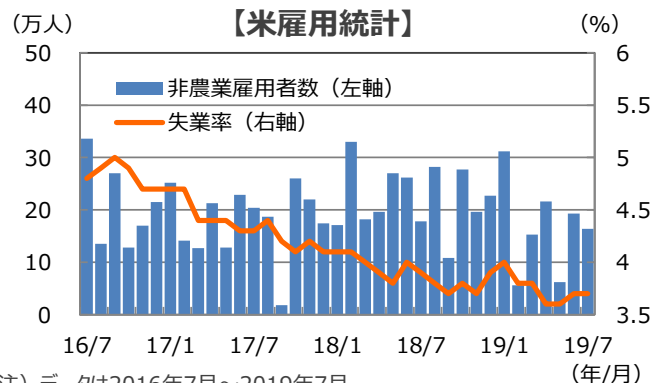
雇用者数はほぼ予想通りの16.4万人増 雇用情勢は鈍化

- 2019年7月の非農業部門雇用者数は、前月比16.4万人増と、ブルームバーグ集計による市場予想の同16.5万人増とほぼ同程度となりました。
- 一方、過去分は5月が同7.2万人増から同6.2万人増、6月が同22.4万人増から同19.3万人増へと下方修正されました。3か月平均では14.0万人と前月の17万人増程度から低下しています。18年の平均が22万人であったことからみて、雇用の情勢は鈍化していると見られます。
- 鈍化の背景には、景気刺激策による昨年の上振れの反動や景気の減速、米労働市場が完全雇用の水準に近づいていることなどが考えられます。

ポイント2

失業率は横ばい 賃金は上昇ながら来月は反動減も

- 失業率は、前月から横ばいの3.7%となりました。
- 賃金は前月比0.3%増となったうえ、前月分が上方修正されたため前年比は3.2%増と市場予想を上回りました。
- ただし、労働時間の減少により賃金が押し上げられていると考えられるため、来月以降に反動が出る可能性があります。



今後の展開

米中対立激化による下振れリスクには警戒

- 8月1日にトランプ大統領は中国からの輸出品3,000億ドル分に10%の追加関税を9月1日から課すと表明し、これに中国側も対抗する姿勢を見せています。1、2日の米国市場はリスク回避が鮮明となり株式市場が下落し、債券が買われて金利は低下しました。2日に発表された『雇用統計』を受けてやや債券が売られる場面があったものの、市場は『雇用統計』より米中対立の行方に関心を寄せています。
- トランプ大統領が表明した通り関税が引き上げられることになれば、企業活動への重石となると考えられます。FRBは7月に続き9月にも0.25%の予防利下げを行い、世界景気の減速や通商政策の不透明感に起因する下振れリスクに対応すると見られますが、米中対立が激化すれば生産調整が長引く可能性があるため、下振れリスクが警戒されます。

ここも チェック!

2019年8月2日 トランプ大統領の対中追加関税表明を受けた米国金融市場
2019年8月1日 米国の金融政策：2008年12月以来の利下げ（2019年7月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。